

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コモンウェルス・エンターテインメント

コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳田 隆仁

問合せ先責任者(役職名) 経理部長

(氏名) 岩崎 哲也

TEL 03-3568-5020

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,090	22.9	△83	—	△83	—	△153	—
25年3月期第2四半期	887	22.3	△91	—	△91	—	△72	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△4.02	—
25年3月期第2四半期	△1.88	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	217	—	88	—	40.8	—
25年3月期	652	—	242	—	37.2	—

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 88百万円 25年3月期 242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	△6.6	△165	—	△165	—	△235	—	△6.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	38,363,220 株	25年3月期	38,363,220 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	127,544 株	25年3月期	127,544 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	38,235,676 株	25年3月期2Q	38,235,956 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第 2 四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等や政権交代による株価上昇及び円安基調への転換を背景に国内景気は回復基調に向かいつつあります。

当社が事業領域といたしますエンターテインメント・アミューズメント業界におきましては景気回復に期待が高まるなかでも消費者の生活防衛意識や節約志向は依然根強く、一方ソーシャルネットワークゲームの急成長などによりアミューズメント施設からの客離れ傾向は改善されず当社及び当社の主要取引先であるアミューズメント施設にとっては非常に厳しい経営環境となっております。

このような経済情勢のなかで、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況は改善には至らず依然として厳しい状況が続いております。この状況の早期打破を目標に収益を継続して創出できる体制確立及び更なる経費削減に取り組み、事業構造の変革に注力し、諸施策を実施しておりますが、当該状況からの解消には至りませんでした。

この結果、当第 2 四半期累計期間の業績は、売上高1,090百万円（前年同期比22.9%増）、営業損失83百万円（前年同期91百万円の営業損失）、経常損失83百万円（前年同期91百万円の経常損失）となりました。また更なる経費削減と現在の人員体制による効率的な業務運営を図るため本社移転費用として64百万円、退職金制度廃止に伴う精算費用として特別退職金5百万円を特別損失計上した結果、四半期純損失153百万円（前年同期72百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第 1 四半期累計期間より「コンサルティング事業」を廃止し、当該セグメントに属していたものについては「コンテンツ事業」に含めております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、著作権仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺事業に注力致しましたものの、セグメント損失解消には至りませんでした。

以上の結果、売上高は85百万円（前年同期比45.3%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期23百万円のセグメント損失）となりました。

#### ② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は1,005百万円（前年同期比37.5%増）、セグメント利益は44百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第 2 四半期会計期間末における総資産は217百万円（前事業年度末は652百万円）となり、435百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少（389百万円から96百万円へ292百万円減）によるものであります。

##### (負債)

当第 2 四半期会計期間末における負債合計は128百万円（前事業年度末は410百万円）となり、281百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（280百万円から13百万円へ267百万円減）によるものであります。

##### (純資産)

当第 2 四半期会計期間末における純資産は88百万円（前事業年度末は242百万円）となり、153百万円減少いたしました。これは、四半期純損失153百万円の計上による利益剰余金の減少（△4,560百万円から△4,713百万円へ153百万円減）によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.8%（前事業年度末は37.2%）となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ292百万円減少し、当第 2 四半期会計期間末には96百万円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は298百万円（前年同四半期は34百万円の獲得）となりました。これは主に税引前

四半期純損失の計上 (153百万円)、仕入債務の減少 (267百万円) 等の減少要因があった一方で、売上債権の減少 (93百万円) 等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は5百万円 (前年同四半期は24百万円の使用) となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出 (10百万円) 等の減少要因があった一方で、無形固定資産の売却による収入 (21百万円) 等の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得使用した資金はございません。 (前年同四半期は0百万円の使用)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年7月31日の「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(固定資産の耐用年数の変更)

当社は、平成25年7月に本社事務所を移転いたしました。移転に伴い利用不能となる本社事務所の造作等の資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、変更しております。また、移転前の本社の賃借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた敷金についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の減価償却費が31,197千円増加し、税引前四半期純損失が同額増加しております。なお、当該減価償却費は特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過去5事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当第2四半期累計期間におきましても、83,903千円の営業損失及び298,230千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく①事業構造の見直しと新規事業の早期実現②財務体質の改善③販売費及び一般管理費削減の徹底④経営方針の明確化と経営資源の最適化の4つを最優先課題として事業の再構築に向けた具体策を推進中であります。

事業構造の見直しと新規事業の早期実現につきましては、まず既存事業を強化し安定的な売上高確保とともに収益率の改善を図ることにより会社の業績向上につながる諸施策を構築し、新規事業として継続的に収益が見込まれるビジネススキームを模索・検討中であります。

財務体質の改善につきましては、当第2四半期累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況は継続しており改善には至っておらず、今後必要な場合には資金調達について検討・交渉してまいります。

販売費及び一般管理費削減の徹底につきましては、前年同四半期と比較して26,834千円減少 (12.8%減) し、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は16.7%となり、目標である30%以下まで圧縮できましたが、さらなるコストの削減を行い収益性の改善を図ってまいります。

経営方針の明確化と経営資源の最適化につきましては、当第2四半期累計期間において組織をよりコンパクト化し現状の人員体制にあった組織に再編致しました。これにより経営の効率化を推進し、経営陣と従業員が目的意識を共有化しやすくすることで当社の会議体である経営会議、取締役会を活用し採算性を重視した経営方針により継続企業の前提の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	389,491	96,930
受取手形及び売掛金	107,569	14,011
商品及び製品	2,713	2,783
前払費用	6,229	27,798
その他	889	1,077
流動資産合計	506,892	142,601
固定資産		
有形固定資産	31,823	2,503
無形固定資産	13,971	3,377
投資その他の資産		
長期貸付金	1,462,272	1,462,222
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	549,841	518,903
長期未収入金	375,416	375,416
その他	186	186
貸倒引当金	△2,402,362	△2,402,312
投資その他の資産合計	100,027	69,089
固定資産合計	145,822	74,970
資産合計	652,715	217,572
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,961	13,047
未払法人税等	6,253	5,648
その他	35,195	32,851
流動負債合計	322,410	51,546
固定負債		
退職給付引当金	17,860	—
長期預り保証金	69,386	77,261
その他	388	—
固定負債合計	87,635	77,261
負債合計	410,045	128,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金	1,961,297	1,961,297
利益剰余金	△4,560,087	△4,713,993
自己株式	△69,457	△69,457
株主資本合計	242,669	88,763
純資産合計	242,669	88,763
負債純資産合計	652,715	217,572

(2) 四半期損益計算書  
 (第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	887,863	1,090,951
売上原価	769,695	992,317
売上総利益	118,167	98,634
販売費及び一般管理費	209,372	182,537
営業損失(△)	△91,204	△83,903
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	50	50
受取利息	51	27
受取賃貸料	—	309
還付加算金	—	510
その他	4	0
営業外収益合計	106	897
営業外費用		
その他	0	—
営業外費用合計	0	—
経常損失(△)	△91,098	△83,006
特別利益		
事務所家賃戻入額	18,809	—
固定資産売却益	770	48
特別利益合計	19,580	48
特別損失		
特別退職金	—	5,584
本社移転費用	—	64,758
特別損失合計	—	70,343
税引前四半期純損失(△)	△71,518	△153,300
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△72,123	△153,905

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△71,518	△153,300
減価償却費	5,289	2,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,673	△17,860
有形固定資産売却損益 (△は益)	△770	△48
特別退職金	—	5,584
移転費用	—	64,758
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,129	93,495
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△879	△21,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	212,755	△267,938
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△40,942	△2,081
預り保証金の増減額 (△は減少)	9,060	7,875
その他	236	445
小計	35,725	△288,552
利息及び配当金の受取額	51	27
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
特別退職金の支払額	—	△5,584
移転費用の支払額	—	△2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,567	△298,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△9
有形固定資産の売却による収入	1,170	650
無形固定資産の取得による支出	△16,000	△10,500
無形固定資産の売却による収入	—	21,000
貸付金の回収による収入	50	50
敷金及び保証金の差入による支出	△10,560	△6,520
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,340	5,670
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
その他	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,207	△292,560
現金及び現金同等物の期首残高	839,095	389,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,302	96,930

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、過去 5 事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当第 2 四半期累計期間におきましても、83,903千円の営業損失及び298,230千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく①事業構造の見直しと新規事業の早期実現②財務体質の改善③販売費及び一般管理費削減の徹底④経営方針の明確化と経営資源の最適化の 4 つを最優先課題として事業の再構築に向けた具体策を推進中であります。

事業構造の見直しと新規事業の早期実現につきましては、まず既存事業を強化し安定的な売上高確保とともに収益率の改善を図ることにより会社の業績向上につながる諸施策を構築し、新規事業として継続的に収益が見込まれるビジネススキームを模索・検討中であります。

財務体質の改善につきましては、当第 2 四半期累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況は継続しており改善には至っておらず、今後必要な場合には資金調達について検討・交渉してまいります。

販売費及び一般管理費削減の徹底につきましては、前年同四半期と比較して26,834千円減少(12.8%減)し、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は16.7%となり、目標である30%以下まで圧縮できましたが、さらなるコストの削減を行い収益性の改善を図ってまいります。

経営方針の明確化と経営資源の最適化につきましては、当第 2 四半期累計期間において組織をよりコンパクト化し現状の人員体制にあった組織に再編致しました。これにより経営の効率化を推進し、経営陣と従業員が目的意識を共有しやすくすることで当社の会議体である経営会議、取締役会を活用し採算性を重視した経営方針により継続企業の前提の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。